横浜市スポーツ医科学センター

指定管理者申請者提出書類　様式集

令和２年６月

横浜市健康福祉局

**横浜市スポーツ医科学センター指定管理者の申請関係書類（表紙）**

１　提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入してください。

２　提出書類には本表紙をつけ、アから順に並べ、原本１部、写しを11部提出してください。なお、写しの書類のうち10部はファイル綴りとし、１部についてはファイルやステープラー等で留めず、クリップ留めで提出してください（各書類には、ページ数及びインデックスを付けてください。）

３　用紙サイズについて、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、A4サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 確認欄 | 提出書類名 | ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 |
| □ | ア　指定申請書　（様式１） | １ |
| □ | イ　事業計画書　（様式自由）　※申請要項５（３）エ「評価項目」の内容に沿って記載してください。 | 事 |
| □ | イ－１　総合的な基本方針・達成目標について |  |
| □ | イ－２　第４期事業計画について |  |
| □ | イ－３　職員配置・人材育成について |  |
| □ | イ－４　施設管理・運営体制について |  |
| □ | イ－５　コンプライアンス体制について |  |
| □ | イ－６　第４期指定期間における収支計画について |  |
| □ | ウ　指定管理料提案書及び収支予算書（様式２） | ２ |
| □ | エ　賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書　（様式 賃－１） | 賃 |
| □ | オ　団体の概要　（様式３） | ３ |
| □ | カ　役員等氏名一覧表（様式４）　　※紙（代表者印を押印したもの）及びエクセルデータの両方を提出してください | ４ |
| □ | キ　欠格事項に該当しない宣誓書　（様式５） | ５ |
| □ | ク　定款、規約その他これらに類する書類 | ６ |
| □ | ケ　法人にあっては、法人の登記事項証明書 | ７ |
| □ | コ　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由） | ８ |
| □ | サ　直近３か年の事業年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書等 | ９ |
| □ | シ　税務署発行の納税証明書「その３の３」（法人税・消費税及び地方消費税について未納税額の無い証明書になります。） | 10 |
| □ | ス　横浜市税の納税状況調査の同意書　（様式６） | 11 |
| □ | セ　法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書　（様式７）　※該当する場合のみ | 12 |
| □ | ソ　労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類：労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | 13 |
| □ | タ　健康保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | 14 |
| □ | チ　厚生年金保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | 15 |
| □ | ツ　団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等） | 16 |
| □ | テ　設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの | 17 |

**裏面あり**

**その他の書類**

|  |  |
| --- | --- |
| □ | ト　質問書　（様式８） |
| □ | ナ　辞退届　（様式９） |

※提出日時点で前事業年度の決算が確定していない場合は、決算が確定している直近の事業年度及び直近の３か年度の書類をそれぞれ御提出ください。

様式１（第５条第１項）

指　定　申　請　書

　　　　　　　　　年　　月　　日

（申請先）

　横浜市長

申請者　住所

 団体・法人名

 代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

横浜市スポーツ医科学センターの指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

(注意)　申請に際しては、申請要項５（４）に規定する書類を添付してください。

（様式２）

指定管理料提案書及び収支予算書

毎年度の指定管理料及び収支に関する考え方について、具体的に記載して下さい。（毎年度の指定管理料を含む収入合計・支出合計及び各年度における金額の差異理由など。なお、エクセル等で作成した別様式を添付することも可能です）

１　令和３年度

２　令和４年度

３　令和５年度

４　令和６年度

５　令和７年度

（様式 賃－１）

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書

団体名

１　基礎単価

|  |  |
| --- | --- |
|  | 基礎単価（円） |
| 正規雇用職員等（Ａ） |  |
| 臨時雇用職員等（ａ） |  |

※一人一年あたり

２　雇用形態別の配置予定人数

|  |  |
| --- | --- |
|  | 配置予定人数（人） |
|  | ３年度 | ４年度 | ５年度 | ６年度 | ７年度 |
| 正規雇用職員等（Ｃ） |  |  |  |  |  |
| 臨時雇用職員等（ｃ） |  |  |  |  |  |

３　人員配置の理由

提案する職員の人員配置について、下の欄に理由をご記入ください。

|  |
| --- |
| *（記入例）正規雇用職員についてＸ年度のみ配置人数が多いのは、区制100周年に合わせて通年で様々なイベントを行うために、人員を増やして対応しようと考えているためです。**臨時雇用職員について前半の３年度に比べて残りの２年度の人数が少ないのは、職員のノウハウが蓄積されることにより業務が効率化され、配置人数もスリム化できると考えているためです。* |

（様式３）

団体の概要

（令和２年○月現在）

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）商号又は名称 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 共同事業体又は中小企業等協同組合として応募している場合には、その名称を記入してください。 |
| （ふりがな）名称 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所在地 | 〒※法人の場合は登記簿上の本店所在地を、任意団体の場合は代表者の住所をご記入ください（市税納付状況調査（様式８同意書による）に使用します）。 |
| 設立年月日 | 　　　　年　　　　月 |
| 沿革 |  |
| 事業内容等 |  |
| 財政状況※直近３か年の事業年度分 | 年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 総収入 |  |  |  |
| 総支出 |  |  |  |
| 当期収支差額 |  |  |  |
| 次期繰越収支差額 |  |  |  |
| 連絡担当者 | (ふりがな)氏名 | （　　　　　　　　） |
| 部署・職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |
| 特記事項 |  |

（様式５）

欠格事項に該当しない宣誓書

令和　年　月　日

　（申請先）

　　横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　当団体は、横浜市スポーツ医科学センターの指定管理者への申請に際し、申請資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

≪欠格事項≫

１　法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること

２　労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入への必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないもの。

３　会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること

４　指定管理者の責に帰すべき事由により、２年以内に指定の取消を受けたものであること

５　地方自治法施行令第167条の４の規定により、本市における入札参加を制限されていること

６　選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること

７　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること

８　２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

（様式６）

横浜市税の納付状況調査の同意書

令和２年　月　日

横浜市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

＜横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が

団体の住所と異なる場合は、下記も御記入ください＞

　通知等送付先

当団体は、横浜市が次の事項を行うことについて同意します。

１　指定管理者選定時及び指定期間中の毎年度、次の税目の納付状況の調査を行うこと

(1)　市民税・県民税（特別徴収分）

(2)　市民税・県民税（普通徴収分）

(3)　法人市民税

(4)　事業所税

(5)　固定資産税・都市計画税（土地・家屋）

(6)　固定資産税（償却資産）

(7)　軽自動車税

２　当団体が複数の施設の、指定管理者選定に応募している場合又は指定管理者となっている場合、１の調査結果を関係する施設所管課間で共有すること

【各種事項記入欄】

|  |  |
| --- | --- |
| 法人格の有無 | （　有　・　無　） |

※差し支えなければ、次の事項についても御記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人市民税賦課コード | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方 |
|  | 申告区 | 横浜市内に事務所等を有する法人の方は法人市民税申告書を提出している区を御記入ください。横浜市（　　　　）区 |
| 管理番号 | 「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている管理番号を御記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | - |  |  |  |  |  |

 |
| 事業所税賦課コード | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方（資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000m2以下であるときは課税されません。従業者割：市内の事業所等の従業者数が100人以下であるときは課税されません。）※県の事業税ではありません。 |
|  | 申告区 | 事業所税賦課コードをお持ちの方のみ申告区を御記入ください。横浜市（　　　　）区 |
| 整理番号 | ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を御記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | - |  |  |  |  |  |

 |

（様式７）

法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書

令和２年　月　日

横浜市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

当団体は、法人税法第４条第１項及び地方税法第296条第１項に規定する収益事業等を、直近５か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

（様式８）

横浜市スポーツ医科学センター指定管理者申請に関する質問書

令和　　　年　　　月　　　日

団　体　名

所　在　地

所属・職名

電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　fax.

E-mail

　横浜市スポーツ医科学センター指定管理者の申請について、下記のとおり質問事項を提出します。

■ 質問内容

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | 【資料名】：　申請要項　・　業務の基準　・　その他（　　　　　）【ページ・項目】：　 |
| 内 容 |  |

　　※　質問期間は、令和２年６月17日(水)から６月23日(火)までです。

　　※　質問事項は、本様式１枚につき１問とし、明瞭、簡潔に記載してください。

* 質問に対する回答は、令和２年６月29日（月）頃までに横浜市健康福祉局ホームページに掲載します。

（様式９）

辞退届

令和２年　月　日

横浜市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

横浜市スポーツ医科学センターの指定管理者の申請を辞退します。

担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）氏　　名 |  |
| 部署・職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| Email |  |